

# 資本制と価値規定

梅 垣 邦 胤

## はじめに

今まで、『資本論』に対する互に区別される二つの接近視角を念頭におきつつ、資本制生産の法則認識に関して若干の検討を重ねてきた。接近視角の一つは次のようなものである。——『資本論』第一巻第一篇 商品および貨幣 第二篇 貨幣の資本への転化 第三～五篇 剰余価値，という歩みは、単純商品生産における価値法則(商品・貨幣論)，そこにおける優れた生産者による社会的価値以下の個別的価値，劣った生産者による社会的価値をこえる個別的価値の設定，両者の販売場裡での競争，優勝劣敗の法則による優れた少数の生産者の資本家への転生，劣った多数者の賃労働者化，そのような路を通じての資本・賃労働関係の形成と定置(転化論，剰余価値論)をとくものである。従ってこの接近視角に従えば，商品・貨幣論は，資本制生産様式的前提として，資本制に転化する領域をカバーしていることになる。<sup>(1)</sup>

以上のものと区別される第2の接近視角は以下。——『資本論』は冒頭の商品・貨幣論においてすでに，完成されたものとしての資本制を対象としており，商品・貨幣論から転化論への歩みは，同一の資本制の，一般の土台から「資本」への対象移動である。『資本論』は，「資本にとっての前提は資本そのものである」という命題をすえ「資本一般」の解明を主軸に

すえつつ、それを包みこむような形で、資本・土地所有・賃労働関係の生成—発展—消滅と、「未来社会」への展望の法則的諸契機を検討している。<sup>(1)</sup>一般的にイメージされている資本制—資本・賃労働関係という等式との区別を意識していかえれば、『資本論』は、近代的土地所有の生成—発展—消滅を不可欠の契機としてくみこんだ、資本制—資本・土地所有・賃労働関係を、歴史的経過性においてみる法則的諸契機の追跡である。いままでの一連の検討は、いうまでもなく、第1の接近視角の批判的検討

- (1) 中川弘「領有法則の展開——論争の一断面についての検討・試論——」(『講座 資本論の研究 第2巻』青木書店、1980年)では、この第一の見方につき「冒頭に配された‘商品と貨幣’についての論述内容を、それに後続する諸篇との関連を不問にしたまま自立化せしめて取り扱い」「それ自体としては一般的・抽象的な性格をよりどころにして、その諸法則の貫徹範疇を、資本制的商品生産前の諸社会にまで——部分的にはあれ——ひろげうるとし、論理—歴史をとくことは、経済学批判体系の目的と方法からはずれた無意味な議論」(28頁)としている。
- (2) 「土地所有」をくみこんでの資本制の生産関係と諸法則の分析については尾崎芳治氏の以下の論考が参照されるべきである。「現代革命とイデオロギー」(『新マルクス経済学講座 第4巻』有斐閣、1973年)「本源的蓄積論の諸問題」(『経済科学通信』第15号、1976年5月)「貨幣の資本への転化」「資本主義の本源的蓄積」(『講座 現代経済学 第3巻』青木書店、1978年)なお、本源的蓄積を重視し、資本—土地所有—賃労働の「商品化」を帰結したものに宇野弘藏氏の所説があるが、氏の土地所有論の資本主義への適合的性格を指摘し、批判的検討を加えつつ、現代の土地所有にまで射星をのぼしたものとして、飯島充男「土地所有の独占と絶対地代」(『講座 資本論の研究 4』青木書店、1980年)同「土地市場についての一考察」(阪本編『土地価格の総合的研究』農林統計協会、1984年)「絶対地代」(『資本論体系 7』有斐閣、1984年)がある。また「土地所有」について古典を追跡したものとして、小川浩八郎「資本と土地所有について」(中央大学『経済学論叢』第25巻第1・2号、1984年3月および第26巻第1・2号、1985年3月)がある。なお拙稿「本源的蓄積」(『下関市立大学論集』第25巻第2号、1981年9月)「資本制と土地所有」(同、第28巻第2号、1984年9月)は「土地所有」の諸契機に限って検討したものである。

を媒介とした、第2の接近視角の内容づけを目ざしたものであった。そして、とりわけ『資本論』の冒頭の商品論に目を向けるとき、第2のような理解にたてば、当然商品論は、すでに自分の足で立っている資本制の基礎過程としての商品生産および流通を対象としていることとなる。

ところが、今、そのような目で『資本論』を見直すと、第2の接近視角を否定し、第1のものに妥当性を付与するような一文にぶつかる。すなわち、第三巻第10章 市場価格と市場価値 におけるものであり、商品が価値・剰余価値次元、 $W=C+V+M$ と論定される段階、および、費用価格+平均利潤として論定される段階、この二つの段階を念頭におきつつ次のように言われている。「だから、価値法則による価格運動の支配は別としても、諸商品の価値を単に理論的にだけではなく歴史的にも生産価格の先行者とみなすということは、まったく適切なのである。これは、生産手段が労働者のものである状態について言えることであって、このような状態は、古代世界でも近代世界でも、自分で労働しており土地を所有している農民のもとの、また手工業者のもとの、見いだされるのである。」<sup>(3)</sup>ここでは、生産価格を対象とした段階において、それとは表面的に齟齬をきたすような価値をとりあげ、理論的のみならず歴史的にも資本制の生産価格法則に先行しうることを、その具体的担い手として、生産手段を所有する生産者、小土地所有農民および手工業者があげられている。もともと、価値法則が述べられているのは、第一篇商品論であるが故に、このような引証からは容易に、冒頭の商品論は、自己労働にもとづく所有者、すなわち小土地所有農民および手工業者からなる一社会を対象として包括しているとの判断が導出されうる。また、この文脈についてエンゲルスがコメントを加えているが、そこではより明確に、価値法則は単純商品生産段階のもの、資本制の前段階のものという指摘を行っている。「ひと言で言えば、マル

(3) M・E・Werke(Dietz Verlag, Berlin), Bd. 25, (以下, Bd. O とのみ記す) s. 186-87, 『マルクス・エンゲルス全集』(大月書店, 以下『全集』とのみ記す) 第25巻の1。(以下, 25-1 のように記す), 223頁。

クスの価値法則は、およそ経済法則というものが妥当するかぎり、単純商品生産の全時代にわたって、すなわち資本主義的生産形態の出現によって単純商品生産が変化させられる時まで一般的に妥当するのである。』<sup>(4)</sup>

これらの文言は先の第1の接近視角の妥当性を証明するものであるか、その点について若干の検討を行うことが本稿の一つの課題である。以下、第一章では、『資本論』第一巻冒頭の商品論は、小商品生産者、農民および手工業者を対象として包括しうるか否かを念頭におきつつ、原典より、商品論に關説したところをひろいあげてゆきたい。そしてもし商品論が資本制下のものであることが立証されたならば、そこに内在している法則が続いて検出され、資本制そのものの基礎・土台という位置における法則・矛盾として再確認される。ところで、商品生産と資本制につき、第1の視角に従えば、時間的、歴史的に、先後関係におかれうる2つの範疇となり、第2のものに従えば、同一の資本制の重層的に重なりあった二契機ということになる。そこでもし商品論が資本制下のものであるとすれば、商品生産と資本は一定の緊密な相互関係におかれていることとなる。その点での内容づけが第二章の課題である。第三章では、改めて先の引証の内容を想起し、冒頭からすでに、資本制の法則分析であるはずの『資本論』において、何故それに歴史的に先行する単純商品生産がくみこまれたのか、その意味がさぐりだされる。たとえ、商品論が資本制下のものであることが立証されたとしても、それでは何故、先に引証したような内容がふくまれているのか、その意味が不分明のままでは一定の結論に到達したとは言い難いであろう。その点に言及することが第三章の課題である。

総じて、以上の検討を通じ、商品論が資本制下のものであることが再確認されれば、『資本論』に対する第2の接近視角、すなわち「資本一般」という主課題の解明、およびそれにくみこまれている、資本—土地所有一

---

(4) Bd. 25, s. 909, 『全集』25—2, 1148頁. なおP.M. スウィージー編, 玉野井他訳『論争 マルクス経済学』(法政大学出版局, 1969年) 参照。

賃労働関係の生成—発展—消滅，その促進的諸契機の検出の客観的妥当性に対する—傍証となり，もって本稿の目的は達成されるはずである。

## 第一章 「商品生産」について

商品論およびそこでの価値法則は，資本制の成立とともに消滅する，前資本制下のものであるのか，あるいは資本制下のものであるのかを検討し，もし後者であるならば，資本制自体の一法則，一矛盾として商品経済に内在する諸契機を検出すること，それが本章の課題である。そのような目で原典を見直した場合，商品＝資本制下のもの，という等式に重なってくるような文言が「資本一般」の分析の流れの中に断えず潜んでいることに気づく。その跡をしばらくたどってみよう。『要綱』では，価値につき，資本制生産の，資本自体のもっとも抽象的な範疇であるとし，価値においてすでに資本の「秘密」が語られているという。「価値の概念はまったく最近代の経済学に属する。なぜならそれは資本自体と，そしてそれに依存している生産のもっとも抽象的な表現だからである。価値概念では資本の秘密が語られている。」<sup>(5)</sup>『資本論』では，さらに明確に，価値法則の自由な発展は資本制生産においてはじめて実現するとして，価値法則はむしろ資本制下においてはじめて十全に作用するものとしている。「資本主義的生産を基礎としてはじめて自由に発展する価値法則」と。<sup>(6)</sup>あるいは，商品生産は資本主義の絶対的形態，「商品生産およびその絶対的形態である資本主義的生産の基礎」という文言も見られる。<sup>(7)</sup>これらの文言の意味は，結局，資本制の成立を前提としてはじめて，商品生産が，一社会全体に量的広が

(5) Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie (Rohentwurf), Dietz Verlag Berlin, 1953, (以下, Gr. と略記する) s. 662, 『経済学批判要綱』(大月書店, 以下『要綱』と略記する)・Ⅳ, 730頁。

(6) Bd. 23, s. 558, 『全集』23—2, 694頁。

(7) Bd. 25, s. 650-51, 『全集』25—2, 823頁。

りをもって行なわれるようになり、同じことを角度をかえてみれば、直接生産者が、自家消費のための、直接的な生活手段のための生産を行うことが不可能となり、交換価値—貨幣目的の生産—労働に移行したことによる、交換価値「範疇」の量的広がり、したがって—社会を規定するに到るまでの交換価値の定置である。「彼の直接の生産物は交換価値であり、したがって彼のための生活手段になるためには、まず社会的過程によって媒介されなければならない、ということ」を前提とする。産業社会のこうした基礎の完全な発展……」<sup>(8)</sup>このような、わずかの文言をあげただけでも、すでに「商品＝資本制下のもの」という等式にかかわる内容に言及されている。とすると、『資本論』等においては、価値法則につき、一方では前資本制下のもの、他方では資本制下のものという互に矛盾した規定を並存させているように見える。いま暫く検討を続けよう。

交換価値は、商品論においては、価値および価値の現象形態として、価値—価値形態として分析が行なわれたのであるが、そこでは、資本制下のものであり、資本制において社会的広がりをもって成立するとした交換価値、価値形態は、同時に、資本制自体の発展のみならずその消滅を促進する内的—契機としている。価値形態は資本制の抽象的ではあるが「最も一般的」な形態であり、そうであることによって資本制の歴史的経過性の一要因となるものである。「労働生産物の価値形態は、ブルジョア的生産様式の最も抽象的な、しかしまた最も一般的な形態であって、これによってこの生産様式は、社会的生産の特殊な一種類として、したがってまた同時に歴史的に、特徴づけられているのである。」<sup>(9)</sup>少くとも、このように見るかぎり、商品—価値・価値形態は、矛盾という側面から見ても、前資本制に伏在するものではなく、資本制を、それとは区別されるより高次の生産様式に転変させる矛盾であることは明らかであろう。

(8) Gr. s. 108, 『要綱』 I, 113頁。同, s. 323, II, 348頁をも参照。

(9) Bd. 23, s. 96, 『全集』 23—1, 108頁。Gr. s. 53, 『要綱』 I, 56頁も参照。

それでは、この商品生産の担い手、「商品生産者」は誰であろうか。小農民であろうか、手工業者であろうか。しかしそのような予想とは異なり、以下若干の引証にでてくるであろうように、それは「資本家」である。商品生産者は資本家であるという規定はくり返しでてくる。——たしかに商品の直接生産者は労働者である。しかし資本制の下では、労働力は、生産手段と同じく、資本家によって購買され、生産的に消費される「もの」である。故に商品の生産者は資本家である、と。「資本主義的生産という基礎の上では、労働者自身も、生産過程にはいつてからは、資本家のものとして機能している生産資本の一成分なのであり、したがって資本家が現実の商品生産者<sup>(10)</sup>である。同じことは、賃労働者が直接生産者としても、それを指揮するのは資本家であるとし、生産の指揮者という点において商品生産者は資本家である、とする。「すでに直接的生産過程でも資本家は同時に商品生産者として、商品生産の指揮者として、働いている。」<sup>(11)</sup>また、交換と流通の部面においては、生産者は資本家であるほかはなく、彼らは互に「競争する商品生産者」である。「社会的資本の、それぞれの特殊な生産部面に定着している部分は、多数の資本家のあいだに分配されていて、彼らは互いに独立して競争する商品生産者として相対している。」<sup>(12)</sup>

改めて言うまでもなく、『資本論』第一篇の商品論に視野を限定すれば、「商品生産者」は誰なのかという点での説明はなく、資本家とも言われておらず、ましてや小土地所有農民、手工業者が登場しているわけではない。しかし、冒頭の「資本制生産様式が支配的な社会の富は膨大な商品の集積としてあらわれる」という周知の一文を想起しても、商品生産者は資本家

(10) Bd. 25, s.34, 『全集』25—1, 34頁。

(11) Bd. 25, s. 835, 『全集』25—2, 1060頁。

(12) Bd. 23, s. 654, 『全集』23—2, 815頁。「商品を生産する資本家」(Bd. 23, s. 590, 23—2, 736頁)「資本家によって生産される商品」(Bd. 24, s 386, 24, 475頁)「資本家的商品生産者」(Bd. 24, s. 202, 24, 246頁)という文言もある。

であると推定してよい根拠はあると考えられる。<sup>(13)</sup>しかしそれはまた、生産手段の所有者という意味であり、不変資本、可変資本という区別も、C, V, Mという価値構成も捨象したもの、それが冒頭商品である。明示的に、単純商品生産者とも資本家とも書かれていなかったことが多様な、あるいは両様の解釈を生み出す土台となったのかもしれない。しかし今までの限られた検討の範囲内においても、単純商品生産といいうるか疑問である。

以上、やや形式的次元での検討を行ってきた。しかし単に「形式」のみならず、商品経済の「内容」にも目を向け、商品、貨幣に關説したところの文言が資本制の内的契機をなしていることの確認が必要であろう。先に、商品における、価値—価値形態は、資本制の最も一般的な土台であり、資本制の歴史的制約性をなすとしたが、このような「矛盾」という次元で、商品生産の「矛盾」に目を向けそれが内容的に資本制下のものであることを再確認しよう。それは一言で言えば「偶然性」という概念である。労働生産物が商品であるということは、それが自家消費の対象ではなくて、交換対象、貨幣への転化の対象になったことと同義ではあるが、互に「営業の自由」「私的所有の不可侵の神聖さ」を本義とする商品生産社会においては、その同じ私的所有が、互に他に対するコントロールを不可能ならしめ、ここに、商品の貨幣への転化は偶然となる。交換のために生産されたにもかかわらず、交換されることの保障はどこにもないのである。「分業は、労働生産物を商品に転化させ、そうすることによって、労働生産物の貨幣への転化を必然にする。同時に、分業は、この化体が成功するかどうかを偶然にする。」<sup>(14)</sup>そのような条件のもとで、商品が貨幣に転化すること

(13) この点について、中川弘「『資本論』冒頭篇の性格規定」(福島大学『商学論集』第51巻第4号、1983年3月)では「‘単純商品生産’という範疇が‘抽象’されてくるのは、‘資本主義的商品生産者’たる産業資本家からであること……」(161頁)といわれている。

(14) Bd. 23, s. 122, 『全集』23—1, 143頁。

に失敗すれば、そして失敗の可能性は総ての商品にあるが、本来その商品に対象化されているはずの価値さえも喪失してしまう。「生産者は貨幣を手に入れるためにその生産物を交換にだす。もしもこの過程が失敗したとすれば——そしてただ分離するだけでこの失敗の可能性は個々の場合にあらえられる——資本家の貨幣は無価値の生産物に転化して、もはやなんら新しい価値を得ていないばかりか、もとの価値を失ってしまう。」<sup>15)</sup>価値の喪失にいたるまでのこの偶然性の根拠は、商品の使用価値と価値において、個々の使用価値の特殊性が、価値の貨幣としての定置を妨げるという事情である。「特殊な商品はいずれも、それが交換価値であり価格をもつかぎり、それ自体ただ不完全な形態で一定貨幣量を表わしている。なぜなら商品は、実現されるために、まず流通に投ぜられなければならない、しかもそれが実現されるか、されないかは、その特殊性のゆえに偶然をまぬがれないからである。」<sup>16)</sup>この点はさらに、資本主義における交換は、ロビンソン・クルソーにとっての生産と同じく、その存立にとって不可欠の重要性をもつとしている。<sup>17)</sup>以上は、商品生産に内在する矛盾であり、資本制生産の基礎的生産関係としての商品生産関係に内在する矛盾である。

なお、商品生産関係という言葉をここで使ったが、商品生産を「生産関係」と言いうるか否かについて、またそれは単純小商品生産者の「生産関係」なのか、資本制の基礎的生産関係なのかについて議論が分れる所である。正面からの検討は不可能であるが、商品生産の内容にもかかわるので、原典において「商品生産関係」という概念はくり返しあらわれていることだけでも指摘しておきたい。一つは社会的生産における生産関係として。「人間の社会的生産過程における……彼ら自身の生産関係の……物的な

15) Gr. s. 307, 『要綱』Ⅱ, 331頁。

16) Gr. s. 132, 『要綱』Ⅰ, 139頁。

17) Gr. s. 724, 『要綱』Ⅳ, 805頁参照。

姿」<sup>19</sup>また、交換価値にもとづく生産関係、商品、貨幣自体、商品生産関係が物化したものであるとの指摘もある。順次あげておこう。「交換価値に立脚している生産諸関係の全基礎」<sup>20</sup>商品はその純粋に経済的な存在においては、生産関係にたいするたんなる章標、文字」<sup>21</sup>である。「歴史的に規定された社会的生産様式の、商品生産の、生産関係についての……」<sup>22</sup>「商品生産者の一般的な社会的生産関係」<sup>23</sup>「貨幣関係自体が一つの生産関係である……」<sup>24</sup>。従って『資本論』においては、資本制生産様式を、その基礎・土台としての商品生産関係、その上に立つ資本・土地所有・賃労働関係として、重層的に捉えていることが確認できるであろう。

商品生産から資本関係に目を転じていこう。商品生産において「偶然性」といわれたものは、資本関係においてはより具体的な次元で、しかしまた同一基軸の上で再現しており、従って商品生産は、資本制下のものであることがまた内容づけられる。商品論次元における偶然性とは、簡単にいえば商品の貨幣への転化の偶然性である。価値—価値形態論が、直接的に、商品—相対的価値形態—非直接的交換可能性、貨幣—等価形態—直接的交換可能性として、立証したものであるが、「資本一般」の法則分析にあたっては、商品の貨幣への転化は行なわれるという前提で分析が進められつつも、転化に内在する固有の困難は深く自覚されていた。資本関係を対象とする所では、この点は、一つには、剰余価値部分の実現の問題として現われている。資本関係では、商品は当然単なる価値ではなくて、C+

(19) Bd. 23, s. 108, 『全集』23—1, 124頁。

(19) Gr. s. 680, 『要綱』Ⅳ, 751—52頁。

(20) Gr. s. 59, 『要綱』Ⅰ, 62頁

(21) Bd. 23, s. 90, 『全集』23—1, 102頁。

(22) Bd. 23, s. 93, 『全集』23—1, 106頁。

(23) Gr. s. 128, 『要綱』Ⅰ, 135頁。

(24) この点については、吉原泰助「生産関係、分析としての商品論」(『講座—資本論研究 第2巻』青木書店、1980年) 拙稿「商品生産関係と価値形態」(『下関市立大学論集』第24巻第1号、1980年7月) 参照。

V+Mであるが、その中で、Mは新しく創出された価値であり、一定の商品量として対象化されている。その部分を見ると、貨幣に無事転化しうるのか、過剰な部分であり、実現不可能ではないのか、転化の可能性は皆無ではないのか、といった疑問が生じてくる。その文脈上における一つの解答は、空間的に異なる地点における、並行した、しかももちろん互に無関心、無計画という中で、資本の簇生と、剰余価値、それを対象化した商品の創出である。「資本を通じて絶対的剰余価値——の創造は、流通の圏域が拡大し、しかもたえず拡大することを条件としている。ある場所で創造された剰余価値は、それが交換されるための他の場所での剰余価値の創造を必要とする。」<sup>25)</sup> この点はさらに「補完的交換地点の創造」という明確な定義が与えられ、その具体的な場、一つの舞台として世界市場があげられる。周知の6篇プラン、資本—土地所有—賃労働—国家—外国貿易—世界市場における最終範疇「世界市場」は、外国貿易までカバーされたのちにはじめて、他を侵さない自立した項目として全く新たに対象とされるのではなく、近代的土地所有が、資本一般の分析の流れの中に折にふれくみこまれているのと同じく、世界市場も、すでに資本一般の分析段階ですでに視野におさめられ、商品における偶然性、商品における剰余価値部分の貨幣への転化の可否という文脈において、「補完的交換地点の創造」の場、「世界市場」として位置づけられているのである。「資本は、一面ではたえずより多くの剰余労働を創造しようとする傾向をもつとともに、より多くの補完的交換地点を創造しようとする傾向をもつ。……世界市場を創造しようとする傾向は、直接に資本自体の概念のうちにあたえられている。」<sup>26)</sup> 故に商品生産に内在している偶然性という矛盾は、資本制の成立とともに消えてしまうものではなく、資本制における一つの矛盾であり、資本関係が、剰余価値部分の商品販売、W→Gの強制を推進力として世界市場をつくりあげる、世界市場創出の推進力となっているものであ

25) Gr. s. 311, 『要綱』Ⅱ, 335頁。

26) Gr. s. 311, 『要綱』Ⅱ, 336頁。

る。

この「偶然性」は、資本関係においてはまた別の契機としてもあらわれてくる。「搾取の条件と実現の条件の不一致」<sup>(7)</sup>である。資本—賃労働関係においては、後にも見るように、資本の指揮の下で、賃労働者は、剰余価値の生産、労働時間延長への促進を秘めた絶対的剰余価値の生産、必要労働時間の短縮、協業と分業の生産力、機械と大工業に編成される相対的剰余価値の生産を第一義とし、それと逆比例的な関係にある労賃は、剰余価値を生産する限りで取得しうるものとして下方への圧縮傾向をもつ。ところが、同じ資本は生産された商品を目前にするとき、今度は販売者の立場に立ち、購買者、貨幣所有者を見いださねばならない。資本は、生産者としては剰余価値を生産する限りでのみ、賃労働者に労賃を与えるのであり、労賃は制約されたものとなる。販売者という立場から見れば、賃労働者も当然のことながら購買者でなければならず、その前提は豊かな貨幣である。賃労働者は、剰余価値生産者（賃金圧迫、貨幣所得僅少）および商品購買者（潤沢な貨幣所有者）この不可両立のものとの並存を要請され、結果的に前者が優位を保ち、後者は制限される中で、恐慌の根拠になっていく。これは、偶然性が、資本—賃労働関係の中でより具体的なものとして定置されたものである。『要綱』では、賃労働者に対する、賃金制限と消費強制、この相反する要求の並存としている。「労働者の消費、その交換能力、その賃金をできるだけ制限することをのぞんでいる。彼はもちろん、他の資本家の労働者が自分の商品のできるだけ大きな消費者であることをのぞんでいる。」<sup>(8)</sup>『資本論』では「覚え書き」の形で、賃労働者に対して支払う貨幣（賃金）は制限するが、賃労働者が支払う貨幣（商品購入費用）は無制限であることを望むその矛盾として述べている。「資本主義

(7) 恐慌論において本格的に検討されている所である。さしあたり、吉村達次『恐慌論の研究』（三一書房、1961年）を参照。

(8) Gr. s. 322, 『要綱』Ⅱ, 348頁。

的生産様式における矛盾。労働者は商品の買い手として市場にとって重要である。しかし、彼らの商品——労働力——売り手としては、資本主義社会はその価格を最低限に制限する傾向がある。<sup>99</sup> 商品は販売されねばならないが、販売されるか否かは販売されてはじめて分明となるという奇妙な性格は、ここではより鮮明に根拠づけられているといえよう。

以上、商品生産における法則、矛盾は資本制の基礎、土台としてのものであることが一定明らかとなった。とすれば、次には商品生産と資本が重層的に一定の具体的関係におかれていることの内容づけが必要となってくるであろう。章を改めて見ていきたい。

## 第二章 商品生産と資本

資本制生産様式の主軸としての「生産」は、剰余価値—資本蓄積として展開されており、そこにおける資本については、「個々の資本家の指揮のもとに労働者の大軍を集積する」<sup>100</sup>こと、賃労働者を「専制に服従させ」<sup>101</sup>ることとされ、賃労働者の生産活動は、このような資本の「指揮」「専制」の下で、「媒介された強制労働」<sup>102</sup>となる。しかしこれはあくまで一般的規定である。さらに、剰余価値生産という一步具体化された次元で、資本の契機を見ていこう。資本制—剰余価値生産、これはほぼ常識となっている

<sup>99</sup> Bd. 24, s. 318, 『全集』24, 387頁。次の一文も参照。「直接的搾取の諸条件とこの搾取の実現の諸条件とは同じではない。」(Bd. 25, s. 254, 『全集』25—1, 307頁)。

<sup>100</sup> Bd. 25, s. 229, 『全集』25—1, 275頁。

<sup>101</sup> Bd. 23, s. 674, 『全集』23—2, 840頁。

<sup>102</sup> Gr. s. 232, 『要綱』Ⅱ, 247頁。また, Bd. 25. s. 827, 『全集』25—2, 1050頁においても「強制労働」といわれている。また, 尾崎芳治「資本主義から社会主義へ」(『経済』新日本出版社, 134号, 1975年6月) 頭川博「剰余価値の必然的発生根拠」(『一橋論叢』第96巻第2号, 1986年8月) 参照。

等式である。この剰余価値生産という事実を念頭におきつつ、指揮、専制、強制という文言を見直すと、資本制は、単に強制労働一般ではなく、まず必要労働時間のみならず剰余労働時間をも労働させる、そのような意味での強制である。「資本は、さらに、労働者階級に自分の生活上の諸欲望の狭い範囲が命ずるよりも多くの労働を強要する一つの強制関係にまで発展した。」<sup>63)</sup>剰余労働を強制する権力としての資本、資本にとっての第一義的目的としての剰余価値、このように見てくると、資本にとっては、可変資本—労働力の価値—賃労働者家族の生活諸資料の総体は、剰余価値を生産するための必要悪となる。賃労働者は、単なる労働ではなくて、資本に剰余労働をもたらす限りにおいて、労働力の価値を取得しうることとなる。したがって、資本の本質は、賃労働者が剰余価値を生産する限りにおいて、資本—賃労働関係を保持し生産を行なうというものである。「資本は、A. スミスが言うような労働にたいする指揮権であるだけではないのである。それは本質的には不払労働にたいする指揮権である。」<sup>64)</sup>このように見る限り、資本はただ専制的権力を行使するのみと見える。しかし、すでに見たように、搾取の条件は、そのまま資本の生産過程の本質として保存されつつ、なお実現の条件がもう一つの資本の制限条件としてあらわれる。そしてここに、『資本論』冒頭の商品および貨幣は、「資本」とさまざまな側面において必然的關係におかれていたことが明らかとなる。資本と商品、貨

<sup>63)</sup> Bd. 23, s. 328, 『全集』23—1, 407頁。

<sup>64)</sup> Bd. 23, s. 556, 『全集』23—2, 692頁。なお、資本制の下において、直接生産者は、賃労働者として、何故、資本の指揮に従い、剰余労働を強制され、資本に剰余価値をもたらす限りにおいてしか生活手段（労働力の価値）を保持できないか、その点と「近代的土地所有」、マルクスにおける、ウェイクフィールドの近代植民論の重視、又本稿で資本制を、単純商品生産の両極分解ではなく、「資本—賃労働」関係でもなく、「資本—土地所有—賃労働」関係としたこととは、深くかかわっている。なお、より簡潔な言方としては以下。「西ヨーロッパ社会では労働者は自分の生存のために労働することの許しをただ剰余労働によってのみあがっている。」(Bd. 23, s. 538, 『全集』23—2, 667頁)

幣との関係は、一つには、資本の運動が商品と貨幣の連鎖であるという単純な事実にあらわれている。 $G-W \begin{cases} P_m \\ A \end{cases} \dots P \dots W' \dots G'$  そこにおける

関係は「 $G-W$ 」および「 $W-G$ 」である。「商品と貨幣との統一として指定された交換価値は資本であり、またこの指定自体が資本の流通とし現れる。」<sup>85)</sup> ここで、資本と商品・貨幣について見るに、資本の範式は、生産過程 ( $\dots P \dots$ ) をはさんで、 $G-W$ と $W-G$ であり、資本自体が $W$ 、 $G$ であることになり、商品、貨幣関係は資本によって織りなされていることになる。先に、商品生産者は「資本家」であるとしたが、その資本家が、資本を、商品・貨幣の相互転化の中におくことが、資本の一属性であり、資本は、商品であり貨幣であるという内容で両者はとらえられることになる。

ところで、資本による剰余価値の生産は「隠れた生産の場所」においてであるが、その前提は、 $G-A$ すなわち直接生産者の賃労働者としての位置と資本によるその購買にほかならない。<sup>86)</sup> ここに、また、資本と商品の関係が、資本による剰余価値生産の不可欠の前提であるとともにまたそれに制限を加える労働力「商品」の消費の問題がでてくる。資本制生産は、直接生産者の生活資料の生産が一日の消費しうる労働時間の一部分のみで可能という生産力水準のもとで、資本による剰余労働時間の強制として行なわれる。その資本による強制の根拠となるのが、労働力「商品」であり、他の商品と同じく購買後は、その使用価値を消費する権利は買主たる資本家に属するのである。これが物事の一面である。他方、賃労働者の方は、労働力商品の一ヶ月分の価値の代償として、一ヶ月の労働を資本の指揮下

85) Gr. s. 177, 『要綱』Ⅱ, 187頁。

86) 冒頭商品論が資本制下のものであることを、商品論が「単純流通」であるとし、それを論拠としてさらに「単純流通」の内容を、労働力商品の販売と購買にもとめ、検討を加えたものに、頭川博「貨幣の資本への転化とは何か」(『高知大学学術研究報告』第31巻)同「領有法則の論理的展開」(福島大学『商学論集』第47巻第1号, 1978年)佐藤金三郎「商品生産の所有法則について」(一橋大学『経済研究』第30巻第3号, 1979年7月)がある。

で行う。もし価値補填に三ヶ月分の価値が必要となるならば、これは等価交換の原則に反することとなり、ここに三ヶ月分の労働力の価値の支払いが、一ヶ月分の価値のみにて労働力商品の再生産が可能となる水準まで労働日の制限を要求する。先には、資本自体が商品であり貨幣であるという断面が示されたが、ここでは資本による絶対的剰余価値の生産は、労働力が「商品」であることに内在する、私的所有者同士の相剋により、増大と減少、延長と制限という相反する影響をうけることが明らかとなる。「資本家は、労働日をできるだけ延長してできれば一労働日を二労働日にでもしようとするとき、買い手としての自分の権利を主張するのである。他方、売られた商品の独自の性質には、買い手によるその消費にたいする制限がふくまれている。」<sup>67)</sup>

従って、資本と商品・貨幣は一面、資本自体が商品生産者であり、また資本の契機は商品、貨幣であるから、両者は同じ主体がもつ二つの顔のような関係におかれつつ、他面では、労働力「商品」の売買の部面では、剰余価値生産を促進もし制限もする契機として「商品」がおかれている。「資本は生産過程の仕事場では、所有者ならびに主人として現れるとすれば、流通の側面からは従属的なものとして、また社会的関連によって規定されたものとして現れる。」<sup>68)</sup>

以上、資本と商品、貨幣の関係をみてきた。この両者は、見られる通り、資本制下において一体となりつつまた互に区別される範疇であることが明らかとなった。両者は互に条件となりあう。「資本主義的生産はその諸条件の発展と同時に発展する」<sup>69)</sup>のである。

それでは、商品・貨幣を資本制下のものとした同じ『資本論』の文脈上において、何故「価値法則—資本主義以前」といった系列がくみこまれる

<sup>67)</sup> Bd. 23, s. 249, 『全集』23—1, 305頁。

<sup>68)</sup> Gr. s. 532-33, 『要綱』Ⅲ, 586頁。

<sup>69)</sup> Bd. 24, s. 345, 『全集』24, 421頁。

のか、その点を次章で検討したい。

### 第三章 単純商品生産について

今までの検討を通じ、原典が示すところに従えば、「価値法則——資本制以前——単純小商品生産——小土地所有農民および手工業者」という系列はどこにもそのあるべき位置を見いだせないように見える。何故、このように、一見互が互を否定するような文言が『資本論』に含まれているのか、本章ではその意味をさぐりだしたい。もっとも、商品—価値は前資本制をも包括するという指摘は、生産価格と価値を論じた所だけではなく、一卷一篇の商品論においても行なわれている。「商品生産や商品流通は、非常に大きな生産物量が直接に自己需要に向けられていて商品に転化していなくても、つまり社会的生産過程がまだまだその広さからも深さからも完全には交換価値に支配されていないけれども、行なわれうるのである。」<sup>(40)</sup>ここでいわれているのは、商品生産と流通は、たしかに前資本制のもとでも行なわれうるが、それは生産物の大部分が、使用価値目的の生産物という自然経済を主とした社会においてのみであり、商品となるのは生産物の一部分という限界下、文字通り「完全には交換価値に支配されていない」所においてであった。「交換の基礎としての非交換に立脚したせまい範囲にとどまる」<sup>(41)</sup>のである。一篇の商品論は、商品生産者は資本家であるとはしていないとはいえ、「非交換」に立脚した生産様式を前提しておらず、資本制を前提とし、商品生産関係を、全面化したものとしての商品・貨幣を対象としている。商品・貨幣から資本・賃労働関係の形成をとく発生史論を意識して、もしここで発生史をいいうるとしても、それは商品・貨幣から資本が発生するとの意ではなく、資本制下の商品・貨幣であるという対象限定を行いつつ、その中に、商品・貨幣が共同体間の交換により発生し、

(40) Bd. 23, s. 184, 『全集』23—1, 222頁。

(41) Bd. 23, s. 789, 『全集』23—2, 993頁。

—社会全体に広がる過程への目配り、資本の発生史ではなく、商品・貨幣自体の出自に目を向けるということである。これが第1。

次に「価値法則—資本制以前—単純小商品生産—小農民および手工業者」という系列における「単純小商品生産—小農民および手工業者」に注目しよう。このような小商品生産者は商品生産関係の担い手でもなければ、商品論の対象ともされてはいないこと——しかしそれにもかかわらず、三巻の記述は商品論の対象であるかの如き印象をも与えていること——はすでに見たところである。

資本制にとっての、小農民、手工業者等、生産者による生産手段の私有の意味をとると、それは「解消」の対象、「駆逐」の対象である「自分の労働にもとづく私有の解消」であり、「個々独立の労働個体とその労働諸条件との癒合にもとづく私有は、他人のではあるが形式的には自由な労働の搾取にもとづく資本主義的私有によって駆逐されるのである」<sup>(42)</sup>。この文言において、農民および手工業者を想定していることはたしかとしても、小商品生産であるか否かは分からない。<sup>(43)</sup>しかし、より鮮明には、生産物が主要には自己消費に向けられ、その超過分のみが商品となる体制、つまり、前資本制下の価値法則の担い手である小商品生産は、資本制にとって、資本制がそこから育ちゆく土壌ではなくて逆に「破壊の対象」とされている。「資本主義的商品生産が発展するにつれて、それは、すべてのそれ以前の、主として直接の自己需要に向けられていて生産物の余剰だけを商品に転化させる生産形態に破壊的分解的に作用する。……。この資本主義的生産が根を張ったところでは、それは、生産者たちの自己労働にもとづくかまたは単に余剰生産物を商品として売ることだけでもとづくような商品生産の諸形態を残らず破壊してしまう。」<sup>(44)</sup>直接的生産者と生産、生活諸

(42) Bd. 23, s. 790, 『全集』23—2, 994頁。

(43) この点、中川弘、前出「『資本論』冒頭篇の性格規定」参照。この不分明なこと自体が究明の対象となりうる。

(44) Bd. 24, s. 41, 『全集』24, 48—49頁。

条件との分離、これが資本・賃労働関係の前提＝結果であり、それ故にこそ「労働者が彼らの生存のたった一つの地盤である個別資本のまわりにむらがることを想定している」<sup>(45)</sup>のである。資本制の土台ではなく、資本にとって破壊の対象である資本制以前の商品生産が、『資本論』冒頭の商品論の対象であったとは、いかように見ても論定しにくいであろう。

商品一価値という範疇は、資本・賃労働関係、剰余価値を捨象しているが故に、その一定の抽象性という点で、前資本制下の範疇とも類似しているといえるかも知れない。しかし、『資本論』の主対象は、はじめからおわりまで「資本制生産様式」であり、社会的広がりをもった商品生産は、資本制のみであり、その基礎的抽象的一局面である。「交換価値は、すでにあたえられている具体的な、生きている全体の、抽象的一面的関係としてのほかは、けっして実在するはずがない。」<sup>(46)</sup>

とりわけ、歴史上特定の生産力段階においてのみあらわれる諸生産様式というものの生成—発展—消滅の必然性を科学的に証明した経済学において、資本制分析でありかつ前資本制分析であるといった複合的对象設定の成立を仮定すること自体やや疑問を感じるところである。資本制生産の経済法則の検出であれば、その端緒から終結まで分析対象は資本制であろう。それでは、そのような資本制分析であるはずの『資本論』において、何故「前資本制的」範疇が介在しているのであろうか。抽象的範疇は、単純な範疇であるという意味で、その類似の実在を資本制以前にも求めうるといふことはたしかに言いうるが、それのみではあるまい。資本制生産様式の客観的経済法則が呈示されたならば、それを与えられた基準として、前資

(45) Gr. s. 483, 『要綱』Ⅲ, 530頁。

(46) Gr. s. 22, 『要綱』Ⅰ, 23頁。また次の文言をも参照。「もっとも抽象的な諸範疇でさえも——ほかならぬその抽象性のゆえに——すべての時代にたいして妥当するにかかわらず、しかもこの当の抽象という規定性の点では、やはりまぎれもなく歴史的諸関係の産物であるということ。そしてその完全な妥当性は、ただこれらの諸関係にたいしてだけ、これらの諸関係の内部でだけということである。」(Gr. s. 25-26, 『要綱』Ⅰ, 27頁)

本制的諸範疇を資本制的範疇との対比において、あるいは破碎の対象として位置づけることが可能になり、資本制との対比で前資本制が見えてくる、そのような位置づけにおいてであろう。逆に又、前資本制的範疇が見えてくることによって、資本制の特質が明らかになる。つまり、『資本論』における前資本制的範疇は、前資本制から資本制へという発生史が内在していることの証左ではなくて、資本制分析という主軸を、対比的手法で行う契機として導入されてきたものであり、資本制自体の歴史的特質を解明するに必要なかぎりでも導入されたものである。資本制の法則分析自体がまずあり、それが前資本制を逆照射した前資本制との対比で、資本制を、さらに未来社会を予想させる契機となるものである。資本制生産関係の呈示、「こうした示唆は、同時に現在の正しい把握とともに、過去の理解——一つの独立の仕事であって、われわれもいずれとりかかりたいとねがっている——への鍵を提供する。同様にして他方この正しい考察は、生産関係の現在の形姿の止揚——そこではまた未来の予示、生成しつつある運動——の示唆される点にみちびく。一方で前ブルジョアの段階がたんに歴史的な、すなわち、止揚された前提として現れるとすれば、現在の生産の諸条件は、自己自身を止揚するところの諸条件を、したがってまた新しい社会状態のための歴史的前提を生みだすところの諸条件として現れる。」<sup>(47)</sup>

一社会の生産を全面的に支配するものとしての商品・貨幣関係、そこにおける価値—価値形態、商品生産関係、それが『資本論』冒頭商品論が対象としたものであり、それが明らかになってはじめて、農民、手工業者の、単純小商品生産者の歴史的限界が、そして又それとの対比で、全面化した商品生産としての資本制生産が明らかになる。又、商品生産の担い手が資本家であることが明らかになってはじめて、生産者に生産と生活の諸条件が帰属する小商品生産が、資本制にとっては破壊の対象であることが、逆にそれとの比較で、資本制における直接生産者は生産、生活諸条件の所有

(47) Gr. s. 364, 『要綱』Ⅲ, 396頁。なお、見田石介『資本論の方法』(弘文堂、1963年)尾崎芳治、前掲「本源的蓄積論の諸問題」参照。

から排除されていることが明らかとなり、同時に「多数の直接生産者による生産と生活諸条件の共同的所有」という未来社会への転化を展望するものとなっている。

「前資本的範疇」は、上の『要綱』に従えば、「過去の理解、いずれとりかかりたい独立の仕事」とされている。「過去」そのものが対象となつてはならず、資本制分析に必要なかぎりにおいてその諸断片がくみこまれているにすぎないのである。「自己労働にもとづく所有者」とは「小商品生産者」なのか「自然経済を営む孤立人」なのか「農奴」なのか、不明なところが多々見うけられるが、それも、主課題が「資本制—直接生産者の生産、生活諸条件からの排除」という資本制の本質を、逆規定との対比で浮かびあがらせるという限定された位置づけによる不分明さであり、そのことがむしろ、前資本制自体が分析対象でもなければ、前資本制から資本制への発生史が対象でもないことを示しているといえよう。

商品論に前資本制を見、商品論—転化論—剰余価値論に資本制の発生史の段階的叙述を見るとすれば、最初に触れたように、商品生産社会→両極分解→資本・賃労働関係という系列であり、勤勉でより優れた生産力水準を体現した商品生産者が、 $W \rightarrow G$ に成功し、貨幣を蓄積し、ついには資本家に転生し、怠惰で怠った生産条件に甘んじる商品生産者はついには、 $W \rightarrow G$ に失敗し賃労働者になるというものであった。しかし古典を見る限り、優れた商品生産者が、貨幣を蓄積し資本家に転生した等ということが、資本制の創出契機になる等と言われてはいない。むしろ『要綱』では、それは「とるにたらぬ源泉」であり「述べるにおよばない」としている。「等価物の交換という純粋な方法で、貨幣がある程度蓄積されうることとは、われわれの見たとおりでである。それでもこれはとるにたらぬ源泉をなすにすぎないから、歴史的に述べるにおよばない。」<sup>(48)</sup>

故に、生産価格と価値における「前資本制下の価値法則」は一卷一篇の

(48) Gr. s. 404, 『要綱』Ⅲ, 439—40頁。

商品論が対象としたものとは一致せず、資本制にとっては破壊の対象であり、また『要綱』『資本論』にとっては、いまだとりかかっている「過去の理解」につながってくる領域である。

### おわりに

以上、三巻における生産価格—価値にかかわって「価値法則—前資本制—単純小商品生産—小農民と手工業者」、このような断片がくみこまれていたことの意味を検討してきた。第一章では、改めて一篇商品論が対象としたものについて探りだし、商品生産者は資本家であること、資本制の内部で作用しているものとしての商品生産の法則を論定した。第二章では、商品生産と資本につき、時系列的な先後関係ではなく、同じ資本制の重層的法則分析を行っているのではないかとの仮説をすえ、その実態的諸契機の検出につとめた。第三章では、一、二章で示されたように、『資本論』は、すでに自分の足で立っているものとしての資本制を対象にすえているにもかかわらず、前資本制的範疇がくみこまれていたことの意味について、一つには破碎の対象として、また一つには、資本制を対比的手法で分析するその断片として収められていることを明らかにした。

以上の検討を通じて、『資本論』の商品論は、資本制下の商品生産と流通を対象としていること、商品→資本という発生史は検出しえないか、「とるにたらないもの」であることが示された。もって『資本論』——「資本一般」および、それにくみこむような形でおかれた、資本—土地所有—賃労働関係の、近代的土地所有の、生成—発展—消滅の法則的解明という視点の客観的妥当性に対して、一傍証となっておれば幸いである。

(1986年8月11日脱稿)